

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤敬夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 松本一明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,697	—	232	—	254	—	98	—
20年3月期第3四半期	6,602	△0.6	298	154.2	327	88.1	197	85.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.11	—
20年3月期第3四半期	27.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	7,526	—	2,778	—	36.9	—	318.53	
20年3月期	7,223	—	2,688	—	32.9	—	328.37	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,778百万円 20年3月期 2,376百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	6.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	36.3	570	3.0	600	3.1	270	△14.4	32.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,800,000株 20年3月期 7,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 78,398株 20年3月期 362,330株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,092,634株 20年3月期第3四半期 7,239,012株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機から始まった世界の景気減速により、輸出企業を中心とする企業業績が悪化し、個人消費や雇用の落ち込みを増幅させることで、先行き不透明感が一段と強まってまいりました。

当情報サービス産業におきましても、これら企業業績の低下から、IT投資に対しても慎重な姿勢が顕著に現れ、先行きの受注環境が厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目として前期に続き以下の施策を進めるとともに、グループの事業戦略を明確化するため、子会社である株式会社日本システムリサーチのシステム開発要員を4月1日付けで当社へ転籍させ、システム開発事業の体制強化をはかりました。

- ① ワンストップサービス体制の強化による、新規顧客、業務の獲得
- ② オフショア活用も含めた、グループとしての開発体制の強化
- ③ パッケージベンダーとの関係強化によるパッケージ事業の事業化推進
- ④ 受注時審査とプロジェクト推進監視強化による利益率の向上
- ⑤ 株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果向上

このような施策のもと、オフショアも含めたグループとしての開発体制強化や既存顧客への積極提案が実り、システム開発事業における大型案件が獲得でき、全社一丸で進めてきた開発もピークをむかえております。また、大阪を中心とした関西圏を営業基盤とする株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果も少しずつ出始めております。パッケージ事業の事業化推進として進めてきた、株式会社オービックビジネスコンサルタントとの共同開発である、プロジェクト管理会計テンプレートも新規機能追加により予定が少し遅れましたが、10月にリリースすることができました。さらに、前期よりサービス基盤を整備するために進めておりました、ITSMS（※1）の認証は4月に取得でき、サポート&サービス事業におけるサービス品質についても一定の評価が得られました。

パーキングシステム事業も既存駐車場の老朽化対応や、新型ラック、精算機の新商品が原価低減に寄与したことや、名古屋地区での受注獲得、都区内での指定管理者の受託などにより前期を大幅に上回る業績を残すことができました。

これらの結果、株式会社ゼクシスが連結業績に加わることで、当第3四半期連結累計期間の売上高を大幅に伸ばすことができましたが、新規システム開発案件の採算性の悪化や本社事務所の増床費用及びのれんの償却等により、営業利益、経常利益、四半期純利益は減少となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,697百万円、営業利益は232百万円、経常利益は254百万円、四半期純利益は98百万円となりました。なお、株式会社ゼクシスの単独業績は、売上高1,846百万円、営業利益57百万円、経常利益70百万円、四半期純利益23百万円となっております。

（※1）ITSMS (IT Service Management System)

ITSMS適合性評価制度は、ISO/IEC 20000-1:2005を認証規格としたITサービスの運用管理が一定の品質で提供されていることを第三者が認証する制度の事です。

セグメント別の概況につきましては、システム開発事業は、IT投資が縮小する状況のなか既存顧客に対する積極提案により順調に受注を拡大することができましたが、新規システム開発案件において厳しい受注条件等により採算を悪化させるものが発生しました。また、継続投資案件である、プロジェクト管理会計テンプレートの開発や業務量増大に対応するための社内システムの拡充等に多くの要員を配したものの、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり、売上高は4,751百万円、売上総利益は792百万円となりました。

サポート&サービス事業は、コンプライアンス問題による契約の見直しや単価削減要求により利益率が低下いたしました。今までは要員不足で要望に答えられなかった業務において要員の確保が順調

に進み受注できたことや、ITSMSの取得でサービス品質に一定の評価が得られマネージドサービスセンター業務(※2)が順調に獲得できたこと、また、株式会社ゼクシスの業績が加わったことにより、売上高は1,951百万円、売上総利益は278百万円となりました。

(※2) マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、自治体に対する新規大型案件の提案活動が徐々に受注に結びつき始め当第3四半期連結累計期間の売上に貢献してきております。また、既存駐輪場の機器老朽化による入れ替え需要が順調に伸びたことと、自治体の指定管理駐輪場やその他受託管理駐輪場が安定的に収益を確保するとともに、新型ラックや精算機の原価低減も寄与し、売上高1,814百万円、売上総利益373百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、7,526百万円となりました。増加した主なものは、仕掛品の589百万円、投資その他の資産の506百万円及び流動資産その他の265百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の613百万円、現金及び預金の608百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、4,748百万円となりました。増加した主なものは、固定負債その他の452百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、2,778百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%から36.9%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機から始まった世界の景気減速が影響し、生産、輸出の減少で、企業業績が低迷したまま推移するものと思われま

す。当情報サービス産業におきましても、これら経済状況を反映して企業のIT投資に慎重な動きが強まり、前年以上の業務量を確保することは厳しい状況になると思われま

す。このような状況のもと、当社グループのシステム開発事業におきましても、今まで培ってきた技術・業務ノウハウを活用した提案活動により、既存顧客の継続的案件及び新規案件を確実に獲得するとともに、パッケージソリューションを武器として新規顧客案件の獲得に注力し、受注拡大に努めてまいります。しかしながら、既存顧客の新規案件や新規顧客獲得においても価格競争が激化しており、前期実績を大幅に超える受注を確保することは厳しいと思われま

す。サポート&サービス事業におきましても、既存顧客の安定的な業務受注を柱に、新サービスのマネージドサービスセンター業務を着実に増やし、当業務において品質の高い効率的運用を行うことで、お客様の満足度を高めてまいります。しかしながら、顧客からのコンプライアンス問題や受注価格削減要求がさらに厳しいものとなっていくと予想され、利益率の高い業務受注のための教育投資等による経費増で前期を上回る利益を上げるのは厳しい状況になるものと思われま

す。パーキングシステム事業におきましても、環境問題の高まり等から自転車の利用が促進されており、既存駐輪場の利用率が向上するものと思われま

す。また、既存駐輪場の老朽化対策での機器入れ替え需要や駐輪場不足に対する新規駐輪場ニーズの増加を追い風に、積極的営業活動を推進することで受注拡大に努めてまいります。自治体を中心とした新規大型案件についても継続的な提案活動が実を結び始め、前期を大幅に超える業績を残せるものと思われま

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,581	2,341,184
受取手形及び売掛金	1,519,068	2,132,688
仕掛品	792,359	203,166
その他	587,182	321,380
流動資産合計	4,631,192	4,998,419
固定資産		
有形固定資産	638,353	670,907
無形固定資産		
のれん	326,880	184,816
その他	181,723	127,193
無形固定資産合計	508,604	312,010
投資その他の資産		
その他	1,783,637	1,277,214
貸倒引当金	△35,322	△35,284
投資その他の資産合計	1,748,315	1,241,929
固定資産合計	2,895,273	2,224,847
資産合計	7,526,465	7,223,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,862	530,696
短期借入金	887,500	791,591
1年内返済予定の長期借入金	161,960	62,060
1年内償還予定の社債	160,000	180,000
賞与引当金	171,514	389,160
その他	770,585	752,342
流動負債合計	2,628,422	2,705,850
固定負債		
社債	350,000	480,000
長期借入金	11,510	101,330
退職給付引当金	988,239	950,517
役員退職慰労引当金	295,532	274,365
その他	474,668	22,648
固定負債合計	2,119,950	1,828,860
負債合計	4,748,372	4,534,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	568,668
利益剰余金	1,458,419	1,475,352
自己株式	△19,374	△129,013
株主資本合計	2,781,388	2,353,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,274	21,281
為替換算調整勘定	978	1,635
評価・換算差額等合計	△3,295	22,917
少数株主持分	—	311,882
純資産合計	2,778,092	2,688,556
負債純資産合計	7,526,465	7,223,267

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,697,654
売上原価	7,253,848
売上総利益	1,443,806
販売費及び一般管理費	1,211,034
営業利益	232,771
営業外収益	
受取利息	3,345
受取配当金	3,038
契約解除精算金	7,941
受取家賃	7,075
受取保険金及び配当金	12,566
雑収入	4,702
営業外収益合計	38,670
営業外費用	
支払利息	14,531
雑損失	2,399
営業外費用合計	16,930
経常利益	254,511
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,350
その他	218
特別利益合計	1,568
特別損失	
固定資産除却損	4,350
株式交換関連費用	20,016
その他	9,977
特別損失合計	34,344
税金等調整前四半期純利益	221,735
法人税等	118,081
少数株主利益	5,576
四半期純利益	98,077

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社と株式会社ゼクシスは、平成20年5月12日付の株式交換契約に基づき、平成20年8月1日に当社を完全親会社とする株式交換を行い、資本準備金が334,925千円増加、自己株式は127,980千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は903,593千円、自己株式は19,374千円となっております。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	6,602,928
II 売上原価	5,368,248
売上総利益	1,234,679
III 販売費及び一般管理費	935,756
営業利益	298,922
IV 営業外収益	47,811
V 営業外費用	19,516
経常利益	327,218
VI 特別利益	5,287
VI 特別損失	1,674
税金等調整前四半期純利益	330,830
税金費用	133,245
四半期純利益	197,585